

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	371		枝番号			
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	228	
係名 給付係				上位施策名						No		
予算事業名 ケアマネージャー等支援				コード	28950		介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	介護支援専門員等				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護支援専門員等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護(支援)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件あたり2,000円を助成する。				活動指標名(式) (1) 助成金交付件数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 要介護認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等の積極的な関わりを促す。				成果指標名(式) (1) 居宅介護(支援)住宅改修費支給件数 (2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	22		998		1,200	1,046	1,700		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	917		1,516		1,600	1,738	1,800		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	66		2,027		2,616	2,165	3,706	特記事項	
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規   非常勤)		人	0.01		0.21		0.30		0.30		0.20
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91		1,907		2,725	2,725		1,817
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0
	総事業費 + +		千円	157		3,934		5,341	4,890	5,523		
	単位あたりコスト ÷		円	7,136		3,942		4,451	4,675	3,249		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	49		1,471		1,961	1,903		2,778
		特定財源計 +		千円	49		1,471		1,961	1,903		2,778
差引:一般財源 -		千円	108		2,463		3,380	2,987	2,745			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住宅改修のみを希望する利用者にとって、住宅改修理由書作成は無報酬であったため、介護支援専門員を見付けにくい要因ともなっていたことを受け、平成13年1月より当事業が開始された。12年度は年度途中での開始であったため、助成決定は少なかったが、13・14年度と確実に実績は上がった。平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の本来業務として位置付けられ、それと共に給付対象が絞られ									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし									
	今後の予測		平成15年4月の改定に伴い、件数の減少が見込まれる。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	87.2	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	82.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事業開始は13年1月。13年度の住宅改修申請・決定件数の実績は、対12年度比、対予算比とも大幅に増加した。当事業の実績も途中開始の12年度と違い大幅に上がったが、理由書を作成しても、助成金の申請をしない支援事業所も多く、計画に比べて実績が下回った。14年度は計画どおりだった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	住宅改修が増えている状況から、増加が予想されたが、制度改正による件数減少が見込まれる。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 中(理由 )	理由：住宅改修の相談・助言、「理由書」作成に対する無報酬状態への助成により、介護支援専門員等の住宅改修への積極的な関わりがみられる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  義務的的事业である	理由：介護保険の運営主体は、区である。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：制度改正により、事業縮小のため				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由：無報酬であった業務に対する助成である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：対象が国・都の要綱等により、規定されている				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ない(理由 )	理由：事業費の大半は助成金であり、住宅改修費支給サービスの利用を促進するという成果によって、当然に増加するものであるため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年4月の制度改正により、対象が絞られたため、件数の減少が見込まれる。  (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	制度改正による事業縮小				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ホームヘルプサービス利用者負担助成				整理番号	372		枝番号					
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	231			
係名 給付係				上位施策名				No						
予算事業名 低所得者利用者負担軽減				コード	29150		介護保険サービスの基盤整備				32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業運営要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等				(2) 杉並区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の高齢者・障害者に対し、利用者負担額の一部を助成する(平成12~14年度は、高齢者・障害者とも利用者負担額について、10%を3%に減額。平成15年度7月から、高齢者のみ6%に変更)国の特別対策期間は平成12年度から16年度の5年間である。				(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の高齢者・障害者に対し、利用者負担額の一部を助成する(平成12~14年度は、高齢者・障害者とも利用者負担額について、10%を3%に減額。平成15年度7月から、高齢者のみ6%に変更)国の特別対策期間は平成12年度から16年度の5年間である。				活動指標名(式)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する。				成果指標名(式)										
				(1) 減額認定者数										
				(2)										
				(1) 1人あたり助成金額 = 助成金額 / 減額認定者数										
				(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	1,535		1,155		1,300		973		800		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		円	40,261		57,490		53,401		61,137		73,805		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	63,136		67,912		71,051		60,861		60,633	特記事項	
	(内)委託費		千円	1,202		1,169		1,242		1,216		1,262		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.18		1.06		0.50		0.50		0.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,718		9,628		4,542		4,542			4,542
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	73,854		77,540		75,593		65,403		65,175		
	単位あたりコスト ÷		円	48,113		67,134		58,148		67,218		81,469		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	47,352		50,685		53,286		47,119			45,473
		特定財源計 +		千円	47,352		50,685		53,286		47,119			45,473
差引:一般財源 -		千円	26,502		26,855		22,307		18,284		19,702			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日制度開始。当初の減額認定者数1,374人に対し、高齢者については経過措置のみで新規認定がないため、資格喪失・施設入所等により、平成14年3月31日現在、減額認定者数1,155人と減少している。一方、一人あたりの助成金額は、サービス利用の増加により増えている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		減額認定対象者の拡大(所得要件の緩和・高齢者における新規認定の新設)。											
	今後の予測		減額認定者数については、障害者は少しずつ増加していくが、高齢者は新規認定がなく、減少していく。負担率については、障害者は16年度まで変わらず3%だが、高齢者は15・16年度は負担率が3%から6%に上がり、負担が増加することにより、サービス利用にも影響が考えられる。											

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	74.8	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	85.7
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 )	理由: 低所得者において、10%の負担が3%又は6%に減額されることは大きく、サービス利用の促進に役立っている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  義務的的事业である	理由: 介護保険の運営主体は、区である。			
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由: 高齢者に対象者の拡大がないため、全体の減額認定者数は増加しない。また、支給限度基準額により、今利用されている以上のサービス利用増は見込めない。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由: 利用者負担率について、国・都の要綱等により、規定されている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 対象が国・都の要綱等により、規定されている。			
	(6) コストを下げる余地はありますか  ない(理由 )	理由: 減額認定者における訪問介護の利用は一通り行き渡っており、今後認定者の減少とともに扶助費中心の事業費も減少していき、コストは横ばい(現状維持)となる。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
中長期的な視点	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
短期的な視点	(2) 理由				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成				整理番号	373		枝番号				
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	232		
係名 給付係				上位施策名				No					
予算事業名 低所得者利用者負担軽減				コード	29150		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等）				(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険サービスを利用した低所得者（老齢福祉年金受給者で非課税世帯等）の利用者負担額が、1ヶ月あたり3000円を超えた場合、その超えた分を12,000円の範囲内で助成する。				活動指標名(式)								
				(1) 助成件数									
				(2) 助成金額									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービス利用時の負担を軽減することにより、低所得者が安心して安定的に介護保険サービスを利用することができる。				成果指標名(式)									
				(1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数									
				(2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件			1,025		1,560	1,259		1,300		
	活動指標(2)		千円			8,201		13,720	10,650		11,000		
	成果指標(1)		円			8,001		8,795	8,459		8,462		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			8,367		14,018	10,721		11,268	特記事項	
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人			0.32		0.70		0.70	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		2,907		6,358	6,358			9,083
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	0		11,274		20,376	17,079		20,351		
	単位あたりコスト ÷		円			10,999		13,062	13,566		15,655		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0		11,274		20,376	17,079		20,351			
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度開始の事業。サービス利用増加に伴い、増加。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		該当と思われる方へは毎月「該当のお知らせ」の送付により勧奨し、返信用封筒にて申請書を送付してもらっているが、その手続きが面倒との声がある。										
	今後の予測		対象となる低所得者は、「老齢福祉年金受給者で非課税の世帯」なので、横ばいで推移する。一件あたりの助成額はサービス利用の増加にともない増加していく。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	80.7	活動指標(2)の14年度達成率%	77.6	14年度予算執行率%	76.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	対象者が限られるためか、見込みより実績は少なかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 低所得者において、負担が1ヵ月あたり最高3,000円で済むということ、大きな負担軽減であり、サービス利用の促進に役立っている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 見直す余地がある(改革案の概要へ )	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: もともと介護保険サービスの受益者負担(=利用者負担額)は利用額の1割と規定されている。その負担が大きい場合の助成制度であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 低所得者のなかでも特に低所得と思われる(保険料でいうところの)第1段階の方を対象に、区の単独事業として助成しており、これ以上の対象拡大は適当でない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由: 事業費の大半はサービス利用時の利用者負担額に対する助成金であり、介護保険サービスの利用促進によって、当然に増加するものであるため。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 介護保険サービス利用の促進により、1件あたりの助成金額は増加していく。当事業は杉並区単独事業として、介護保険制度開始当初における利用促進をめざして開始し、国全体の制度見直し時期である平成16年度末を事業終期と定めている。低所得者のサービス利用時の負担軽減については、本来国として対応すべきもので、今後介護保険制度開始5年後の見直しの中での検討を求めていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務				整理番号	374		枝番号					
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	973			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理									
				活動指標名(式)										
				(1) 職員数										
				(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				介護保険事業を円滑に実施できる体制を確保する。										
				成果指標名(式)										
				(1) 一人あたり事務費										
				(2) 一人あたり事務費増加率										
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%					
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	26	40	40	40	40						
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		円	55,079	36,036	60,725	32,053	55,950						
	成果指標(2)		%		▲ 34.6	68.5	▲ 11.1	74.6						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,046	3,464	2,429	1,282	2,238	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,907	1,817	1,817	1,817	1,817					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	3,953	5,281	4,246	3,099	4,055						
	単位あたりコスト ÷		円	152,038	132,025	106,150	77,475	101,375						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	2,046	3,464	2,429	1,282	2,238					
		特定財源計 +		千円	2,046	3,464	2,429	1,282	2,238					
		差引:一般財源 -		千円	1,907	1,817	1,817	1,817	1,817					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度から開始した新規事業である。毎年、被保険者が増加しており、事務経費の抑制に努めることが大切となっている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし											
	今後の予測		被保険者の増加による事務経費の増加が予想される。											

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	52.8
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	経常的事務経費の節減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 小(理由 ) 改革案の概要へ )	理由:介護保険事業の中で内部管理的な業務であり、必要経費の性質を持っている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:介護保険の保険者は、区であり、区は運営の主体である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:被保険者の増加に伴い、経常的事務経費の増加が見込まれる。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:法により受益者負担が決められている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:対象となる被保険者は、法で規定されている。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:被保険者の増加があり、介護保険制度の利用促進を図るためには、経常的事務経費の削減は難しい。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護保険制度の社会的必要性は高く、高齢化の社会状況から保険給付の拡大が考えられる。経常事務の合理化は常に進めるが、費用の増加は避けられない面がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	介護保険制度の利用促進を図るため、微増する。			



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格賦課事務				整理番号	375		枝番号				
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92000		連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	974		
係名		資格保険料係				上位施策名			No				
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区介護保険条例								
	介護保険の被保険者				(3) 杉並区介護保険に関する規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険の被保険者の資格管理（被保険者証の交付・更新・回収、転出者への受給資格証明書の交付等）及び介護保険料を賦課する。				活動指標名(式) (1) 第1号被保険者数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。				成果指標名(式) (1) 第1号被保険者数対前年度比 (2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		16年度			
指標	活動指標(1)		人	87,421	89,417	88,698	90,019	89,835	90,780	99.2			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%		102	99	101	100	101	100.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,579	15,028	19,191	12,705	14,739	特記事項				
	(内)委託費		千円				587	758					
	職員数(正規   非常勤)		人	5.63	5.03	4.70	4.60	4.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	51,081	45,687	42,690	41,782	40,874				
		非常勤職員分		千円		0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	63,660	60,715	61,881	54,487	55,613					
	単位あたりコスト ÷		円	728	679	698	605	619					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	63,660	60,715	61,881	54,487	55,613						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度から介護保険制度開始となったが第1号被保険者の保険料賦課は、政府の特別対策により半年間徴収せず、その後1年間は、半額となった。平成13年9月に特別対策が終了となり、10月からは保険料が本来の額になった。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		制度がよくわからない。 保険料の算定方法がよくわからない。 特別対策が終了したことがよくわからない。 保険料の段階がわからない。										
	今後の予測		今年度から第2期介護保険事業が開始となり、介護保険料基準額の改定で多くの問い合わせや相談が寄せられることが予測される。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	66.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	資格賦課事務経費の節減に努めている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 ) ▼	理由：介護保険の適正な資格管理、保険料賦課は、介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  義務的的事业である ▼	理由：介護保険事業の運営主体は区である。			
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ ▼	理由：介護保険の資格管理、保険料賦課は、法で規定されている。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 ) ▼	理由：基準が法で規定されている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 ) ▼	理由：対象が法で規定されている。			
	(6) コストを下げる余地はありますか  ある(執行体制改善(組織統廃合、簡素化)) ▼	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成17年度までに通知書送付の事務処理を外部委託することにより、その他事務の効率化が図られる。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たな予算計上となるが、将来的には組織体制の見直しに有効な結果となる。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務				整理番号	376		枝番号						
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	92001		連絡先電話番号	1334		昨年度整理番号	975				
係名		資格保険料係				上位施策名			No						
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区介護保険条例										
	介護保険の第1号被保険者				(3) 杉並区介護保険に関する規則										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を勧奨する。特別徴収義務者（社会保険庁等）への過納金の返納を行う。また、受給者については必要な場合、給付制限の適用を行う。				活動指標名(式) (1) 現年度分介護保険料収納額 (2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 口座振替等保険料の納付しやすい手段（方法）を提示する。また、滞納者には分割納付等の納付相談に応じて、給付制限の適用とならないようにする。				成果指標名(式) (1) 現年度分介護保険料収納率（普通徴収） (2) 口座振替加入率											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		16年度					
指標	活動指標(1)		千円	812,259		2,480,310		3,375,796		3,354,857		3,605,479			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	90		91		99		90		99		90.9	
	成果指標(2)		%	13.5		36.8		40		40		41		97.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,697		5,269		16,844		7,745		20,136		特記事項	
	(内)委託費		千円					910		666		910			
	職員数(正規   非常勤)		人	4.81		5.41		5.70		5.40		5.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	43,689		49,139		51,773		49,048		50,865		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	47,386		54,408		68,617		56,793		71,001			
	単位あたりコスト ÷		円	58		22		20		17		20			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	3,697		5,269		16,844		0		20,136		
差引:一般財源 -		千円	43,689		49,139		51,773		56,793		50,865				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料収納は、政府の特別対策により、半年徴収せず、その後、1年間は半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月からは保険料額が本来の金額になった。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		介護保険制度を知らなかった、保険料の算定方法がよくわからない。介護保険サービスを受けないので保険料は納付したくない。年金からの差引きになると思っていた。年金から保険料を引かないでほしい。												
	今後の予測		今年度から第2期介護保険事業計画を開始し、保険料の基準額が改定となり、普通徴収の収納率への影響が予想される。また、法定されている受給者で未納者への給付制限を引き続き行う。												

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	99.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	46.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	用紙類の事務経費の節減と当初予定していた滞納者等の減少があったため、予算執行率が低くなった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由：介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由：介護保険事業の運営主体は区である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：基準が法で規定されている。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：対象が法で規定されている。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：普通徴収の収納率向上のため、督促状・催告書の発送間隔の短縮などにより、毎月のように納付書・口座振替依頼届出書を送付するので、コストを下げることは難しいが、口座振替率を向上させることで、督促・催告処理を減らしていく。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 督促状・催告書の発送間隔を短縮し、口座振替をよりいっそう勧奨する。また、未納者への文書や電話による催告を計画的かつ効果的に行う。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 督促状・催告書の発送量が増大するが、未納者を早期に減少させることと、口座加入者を増加させることで滞納対策に係る経費を抑制する。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務				整理番号	377		枝番号							
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	976					
係名		給付係				上位施策名			No							
予算事業名		一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業											
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 介護保険法											
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 介護保険法施行令											
	要介護(要支援)認定を受けた被保険者				(3) 介護保険法施行規則											
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 現物給付及び償還払いにより行う介護サービス費等の保険給付の支出、または減額認定、給付管理等、必要な給付事務処理を行う。				活動指標名(式) (1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 介護保険サービス利用者数											
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。				成果指標名(式) (1) 給付件数(高額サービス費を含む)329,578 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 給付件数(高額サービス費を含む)329,578 / 介護保険サービス利用者数												
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
							計画	実績		19年度						
指標	活動指標(1)		人	9884		11,509		11,170		13,453		14,281		16,941	79.4	
	活動指標(2)		人	7701		9,167				10,557						
	成果指標(1)		件	19.0		24.0				25						
	成果指標(2)		件	24.3		30.1				31						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,343		3,040		5,290		2,670		7,629		特記事項 (1)第2期杉並区介護保険事業計画より		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規   非常勤)		人	1.93		1.96		1.60		1.60		1.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,530		17,803		14,533		14,533		13,625			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	18,873		20,843		19,823		17,203		21,254				
	単位あたりコスト ÷		円	1,909		1,811		1,775		1,279		1,488				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	1,343		3,039		5,290		2,670		7,629			
		特定財源計 +		千円	1,343		3,039		5,290		2,670		7,629			
差引:一般財源 -		千円	17,530		17,804		14,533		14,533		13,625					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数、減額認定件数(経過措置を除く)とも増えている。また、制度開始当初の混乱もひと段落し、安定したサービス利用ができるようになった。総給付件数 187,370件(12年度) 276,214件(13年度) 329,578件(14年度)													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用者への支給金の振込先金融機関に、郵便局も加えてすみやかに給付を受けられるようにしてほしい。いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすく。受付窓口を拡大してほしい。													
	今後の予測		高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・減額認定件数とも増大する。													

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	120.4	活動指標(2)の14年度達成率%		14年度予算執行率%	50.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	郵送費、用紙類の経費節減と国保連合会との電算システム開発調整が遅れ、事業の執行が一部見送りとなったため、予算執行率が低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険サービスの安定的な供給のための事務であり、介護保険制度の健全な運営に大きく寄与している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:介護保険の運営主体は、区である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:該当しない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:対象は、法令等により定められている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:コストを削減すると、対象者への勸奨等きめ細かい対応ができなくなり、確実にすみやかな事務処理が行えなくなる。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事務改善やシステム改善により、確実かつ迅速で、きめ細かな事務処理。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	介護費通知回数増 平成15年度 年2回 平成16年度 年4回予定				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金				整理番号	380		枝番号				
所属部課名		保険福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	979		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				東京都国民健康保険団体連合会負担金		コード	91510		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	東京都国民健康保険団体連合会				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				東京都国民健康保険団体連合会に委託している介護給付実績分析システムに係わる負担金								活動指標名(式)
				(1) 第1号被保険者						(2) 負担金			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				介護給付サービス費の実績に基づき分析する。								成果指標名(式)	
				(1) 負担額累計						(2)			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	87,421	89,417	89,663	91,078	93,945					
	活動指標(2)		千円	5,830	2,271	588	580	588					
	成果指標(1)		千円	5,830	8,101	8,689	8,681	9,269					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,830	2,271	588	580	588	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91	91	91	91	91				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,921	2,362	679	671	679					
	単位あたりコスト ÷		円	68	26	8	7	7					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,921	2,362	679	671	679						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度と平成13年度は、委託経費の介護保険準備経費を保険者が分割して負担した。平成13年度から介護保険給付実績分析システム稼働に伴い負担を開始する。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし										
	今後の予測		当面現行の負担金を継続する。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.6	活動指標(2)の14年度達成率%	98.6	14年度予算執行率%	98.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 大(理由 ) ▼	理由:国民健康保険団体連合会において介護報酬審査を実施しているため、効果的に給付実績の分析が可能である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか  民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由 ) ▼	理由:上記のとおり、介護報酬審査を委託しているため、現行の方法が効果的である。 また、介護保険法の規定による委託事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか  できない(理由 ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ ▼	理由:負担金は、保険者の被保険者数等で按分されている。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 ) ▼	理由:法令により国民健康保険団体連合会に介護報酬審査を委託している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 ) ▼	理由:法令により国民健康保険団体連合会に介護報酬審査を委託している。				
	(6) コストを下げる余地はありますか  ない(理由 ) ▼	理由:負担金は、保険者の被保険者数等で按分されている。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定				整理番号	381		枝番号		
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	980	
係名				認定係		上位施策名			No		
予算事業名				介護認定審査会		コード	91515		介護保険サービスの基盤整備	32	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法施行令				
	要介護認定申請者				(3) 介護保険法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
審査会運営(委員選定・開催・記録作成・報酬支払い・資料作成)及び認定申請(更新申請)者への認定結果送付				(1) 申請件数							
				(2) 審査会開催件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
公正・公平かつ迅速に認定を行う。				(1) 30日以内に認定処理できた割合							
				(2)							
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
				計画	実績		16年度	年度			
指標	活動指標(1)	件	19,112	19,104	23,971	20,610	22,373	23,890	86.3		
	活動指標(2)	件	505	521	685	559	640	660	84.7		
	成果指標(1)	%	46	36	55	40	52	55	72.7		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,173	50,270	72,279	55,211	71,107	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人		6.86	6.40	7.25	6.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	62,255	58,080	65,852	59,040			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	50,173	112,525	130,359	121,063	130,147			
	単位あたりコスト ÷		円	2,625	5,890	5,438	5,874	5,817			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	23,237	23,799	35,853	33,639			31,926
		特定財源計 +		千円	23,237	23,799	35,853	33,639			31,926
差引:一般財源 -		千円	26,936	88,726	94,506	87,424	98,221				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年4月より、認定有効期間を6ヶ月から12ヶ月に延長した。(更新申請の場合のみ) 平成12年には委員定数120名中委員数115名。平成15年4月には委員定数150名中委員数138名。要介護認定の改訂(一次判定ソフトの改訂)を15年4月に行なった。平成15年に委員長を保健・福祉・医療の各分野から5名任命した。(医師以外の委員の中から経験豊富な方)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		公正・公平な審査の徹底。適正かつ迅速な認定に努めてほしい。								
	今後の予測		高齢者人口の増に伴い、認定申請者も増え審査会の回数も増加する。								

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	86.0	活動指標(2)の14年度達成率%	81.6	14年度予算執行率%	76.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年度120名の審査会委員定数を平成15年度には委員定数を140名に増やした。(条例上は150名、15年度予算上は140名。)</li> <li>・委員長を医師と特定せず、保健・福祉・医療の各分野から経験豊富な委員を5名選出し、任命した。</li> <li>・午前開催の審査会を増やした。</li> <li>・要介護認定改訂(一次判定ソフトの改訂)に伴い、委員長や委員を対象に研修をおこなった。</li> <li>・審査会スケジュール作成のシステム化と審査会記録入力の効率化に取り組んだ。</li> <li>・要介護認定の改訂に伴い、職員の研修を行った。</li> </ul>					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:公正・公平かつ適正な認定の遂行は、介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり、貢献度は大きい。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:介護保険制度の運営主体は区である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:介護保険法等の法令に定められた事務であるため。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:法定されている。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由: 昼の審査会を増やし、夜の審査会を減らし職員の超勤を減らす。認定支援システムの改善をすすめ、使いやすさとスピードアップを図る。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ・平成15年は審査委員定数を140名に増やしたが、昼の審査会の開催割合を増やし夜の審査会の開催割合を減らす。 ・認定システムの改善を進める。 ・事務を委託するなどの効率化を積極的に図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・昼の審査会に参加してもらうよう、関係機関へ積極的に働きかける。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 ・ケア24や福祉事務所との書類のやり取りを改善する。(交換便に代わる回収・回付の委託等。平成16年度には交換便が廃止になるが、今年度においても交換便が削減されている。ケア24や福祉事務所との書類のやり取りは文書システムには馴染まないため、書類のやり取りは残る。交換便に代わる方法が必要となる。)					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定				整理番号	382		枝番号							
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1304		昨年度整理番号	980					
係名				認定係				上位施策名		No						
予算事業名				認定調査				コード	91517		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法				(2) 介護保険法施行令		(3) 介護保険法施行規則			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護認定申請者									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払・督促)、主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払・督促)				活動指標名(式)				(1) 申請件数		(2) 調査件数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収。				成果指標名(式)				(1) 30日以内に認定処理できた件数		(2) 調査総数に対しケア24への委託件数の割合	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%							
					計画	実績		16年度								
指標	活動指標(1)		件	19,112	19,104	23,971	20,610	22,373	23,890	86.3						
	活動指標(2)		件	17,984	18,782	23,971	20,179	22,373	23,890	84.5						
	成果指標(1)		件	8,502	6,798	13,184	8,166	11,633	13,139	62.2						
	成果指標(2)		%	19	27	45	50	52	55	90.2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	123,105	143,800	189,755	181,040	198,758	特記事項							
	(内)委託費		千円	24,940	37,545	51,212	60,341	70,254								
	職員数(正規   非常勤)		人	58.61	32.62	28.60	28.91	25.60								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	531,769	296,027	259,545	262,590	232,525							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	654,874	439,827	449,300	443,630	431,283								
	単位あたりコスト ÷		円	34,265	23,023	18,743	21,525	19,277								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	60,023	71,884	94,815	94,813	99,222							
		特定財源計 +		千円	60,023	71,884	94,815	94,813	99,222							
差引:一般財源 -		千円	594,851	367,943	354,485	348,817	332,061									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度事業開始時、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24(7箇所)で行っていたが、今年度はケア24が15箇所となった。それに伴い、福祉事務所の調査は減少し、区分変更、処遇困難ケースの調査、施設委託分調査等の検証へと役割が変化している。また、今年度からケア24等の調査員に対し、調査票の内容点検や指導を介護保険課と福祉事務所が一体となり行い、調査の質の向上に取り組んでいる。要介護認定の改訂(一次判定ソフトの改訂)を15年4月に行った。													
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		・公平・公正な調査の徹底、調査員の質の向上。 ・調査票、意見書の速やかな回収。 ・福祉事務所が行う調査に対しては区民の信頼は高いものになっているが、各ケア24への調査の評価には、ばらつきがある。													
	今後の予測		増加する高齢者人口に対し、介護保険認定の申請者も増となり、認定調査件数や調査委託数も増える。今後も福祉事務所が直接調査する件数の割合は減っていくため、調査の質の確保に対し、区として責任ある取り組みが期待される。													

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

		活動指標(1)の14年度達成率%	86.0	活動指標(2)の14年度達成率%	84.2	14年度予算執行率%	95.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		・主治医意見書の提出の遅れが認定結果の遅れの一因となっている。 ・更新申請が月初に集中するため、短期間で認定調査が困難となり、認定結果の遅れに繋がっている。 ・ケア24各々の事情もあり、一定量以上の調査を割り当てられないケア24もある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)		・ケア24への委託件数は平成13年度は5,150件だったが、平成14年度は10,020件と増加している。年間600件以上調査を行ったケアについては、601件より事務費を上乗せし、調査受託件数の増に結びつけた。 ・ケア24の調査割合も13年度27%から14年度は50%となった。また、今年度は福祉事務所で全ケア24の、認定係で施設委託分の調査票点検を行ない、調査員の質の向上に努めている。 ・一次判定ソフト導入に伴う機器の入れ替えに伴い、調査票をOCR帳票に変更した。また、認定支援システムを修正し、事務処理の迅速化、効率化が実現した。 ・今年度より、封入・封緘作業をあげぼの作業所に委託し、事務量の軽減を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由: 公正・公平かつ適正な認定事務の遂行は、介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり、貢献度は大きい。					
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由: 介護保険運営主体は区である。認定調査の委託は行っているが、公正・公平な調査、調査内容の点検・指導等調査の質の確保は区の責務である。					
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由: 介護保険制度の運営主体は区である。					
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由: 法定されている。					
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(民営化・外部委託化)	理由: ケア24への訪問委託を増やす。事務処理の外部委託を進める。認定システムを改修し、より迅速で効率的な事務処理を行う。					
今後の事業のあり方		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 認定支援システムの改修を行なっているが、まだ改善の余地がある。平成17年度の機器入れ替えを視野にいれ、システムの抜本的な見直しを行う。区内調査も増加の一途である。福祉事務所とケア24で区内調査に対応するには限界が予想される。区内事業者への委託等、他の方法も検討していく必要がある。 介護保険制度の見直しに伴い、制度上の問題点を検証し、よりよい制度を目指していく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システムの抜本的な見直しを行うには、認定調査に係わる組織の見直しを見極めた上で、検討していかなければならない。 ケア24の調査は区に準じた調査であり、区民からの理解は得られているが、民間の事業者に調査を委託していくとするならば、区民から理解が得られるよう、厳格な基準等を定めていく必要がある。						
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成15年度には、ケア24が2箇所増えるため、委託件数が増加する。 増加する事務処理に対し、事務の外部委託を進めていく。また、交換便が廃止されることから、交換便にかわる方法を検討し、業務を委託する。 主治医意見書の遅れについては、医療機関に対する個別の督促を徹底して行なうとともに、医師会等を通じ介護保険認定における主治医意見書の重要性を理解してもらい速やかな提出に繋げていく。 ケア24との調整・連携の強化により、認定調査の迅速な事務処理を図る。 介護保険認定申請に対して、区民の理解も深まったことから、更新申請者に対しての全面的な郵送受付を開始する。						

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険趣旨趣普及				整理番号	383		枝番号						
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	981				
係名				管理係				上位施策名			No				
予算事業名				介護保険趣旨普及		コード	91520		介護保険サービスの基盤整備			32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
							(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの作製・掲示、ビデオ作成・CATV放映、要介護認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。								活動指標名(式)		
												(1) 要介護認定申請者数			
												(2) パンフレット作成数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。また、第1号被保険者の保険料納付の必要性についてPRし、滞納を防止する。								成果指標名(式)			
												(1) 要介護等認定者数			
												(2) 収納率(普通徴収分)			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績	計画	年度							
指標	活動指標(1)		人	19,112	19,104	21,574	20,610	22,373							
	活動指標(2)		部	100,000	5,000	130,000	110,000	118,000							
	成果指標(1)		人	9,884	11,509	11,170	13,453	14,281							
	成果指標(2)		%	90	92	99	91	99							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,085	2,889	6,532	5,199	6,061	特記事項						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	1.04	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,446	9,083	9,083	9,083					9,083		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0		
	総事業費 + +		千円	16,531	11,972	15,615	14,282	15,144							
	単位あたりコスト ÷		円	865	627	724	693	677							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0		
差引:一般財源 -		千円	16,531	11,972	15,615	14,282	15,144								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月に開始された介護保険制度の趣旨普及のため、広報の方法を工夫し、充実に努めている。平成15年度は、保険の利用促進のため、制度の概要を記述した「介護保険制度活用読本」(案)を作成し、配布する予定である。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		介護認定申請の方法、保険料の納付等について、問い合わせ、要望等がある。												
	今後の予測		毎年、新しい被保険者の加入や初めて介護認定申請する被保険者がいるため、趣旨普及は今後も必要であり、利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。												

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	95.5	活動指標(2)の14年度達成率%	84.6	14年度予算執行率%	79.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	趣旨普及については、予定どおり事業を実施し、成果をあげることが出来た。収納率は、13年度に比べ、経済の低迷を反映し、低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険制度が発足して3年であり、介護保険の区民生活への定着を目指し、今後も趣旨普及は必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:保険者として、事業に対する姿勢が問われる事業である。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、工夫していく努力が必要である。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:被保険者は、法で規定されているため。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:被保険者、認定申請者が増加しており、広報は必要である。印刷物のコスト削減には努力している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 介護保険制度の5年の経過を踏まえ、現在、国において、制度の見直しを進めている。制度の変更について、臨機応変に広報し、混乱を招かないよう趣旨普及に努める必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	内容を精査し、コストの増加にならないよう努める。				

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給				整理番号	384		枝番号			
所属部課名		保健福祉部 介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	982		
係名 給付係					上位施策名				No			
予算事業名					介護保険サービスの基盤整備				32			
事業開始年度					○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法					
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険法施行令					
介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者					(3) 介護保険法施行規則							
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)						
	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。					(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)						
適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。					(1) 給付額 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数							
					(2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
					計画	実績		19年度				
指標	活動指標(1)		人	9,884	11,509	11,170	13,453	14,281	16,941	79.4		
	活動指標(2)		人	7,701	9,167		10,557					
	成果指標(1)		円	1,169,556	1,317,994	1,808,706	1,319,814					
	成果指標(2)		円	1,501,090	1,654,717		1,681,866					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,559,893	15,168,794	20,203,246	17,791,087	20,234,360	特記事項			
	(内)委託費		千円	17,185	29,283	54,805	35,631	32,248	(1)第2期杉並区介護保険事業計画より			
	職員数(正規   非常勤)		人	4.83	5.56	5.30	5.30	5.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	43,871	50,501	48,140	48,140	45,415			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,603,764	15,219,295	20,251,386	17,839,227	20,279,775				
	単位あたりコスト ÷		円	1,173,995	1,322,382	1,813,016	1,326,041	1,420,053				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	9,508,519	15,168,792	20,203,246	17,791,087	20,234,360			
		特定財源計 +		千円	9,508,519	15,168,792	20,203,246	17,791,087	20,234,360			
差引:一般財源 -		千円	2,095,245	50,503	48,140	48,140	45,415					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数・給付額とも増加している。特に、サービス利用者のうち居宅サービス分の増加が大きい。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		制度が分かりづらい、サービスが使いづらいなどの苦情がある。									
	今後の予測		高齢化や制度周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・給付額、1人あたりの給付額等とも増大する。									

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	120.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	88.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )		理由:介護保険制度の利用促進により、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができるようになる。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である		理由:介護保険の運営主体は、区である。		
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )		理由:利用者負担について、法令等により定められている。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )		理由:対象は、法令等により定められている		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )		理由:事業費の大半は介護給付費であり、介護保険サービスの利用促進によって、当然に増加するものであるため。		
今後の事業のあり方		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 介護保険制度の普及啓発を進めるとともに、ケアマネージャーへの研修や事業者への支援・相談窓口の充実等により、わかりやすく利用しやすい杉並区の介護保険を確立する。第2期介護保険事業計画(平成15～19年度)を策定し、その実行に努めていく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	平成16年度 事業費見込み額 24,378,000千円 (第2期杉並区介護保険事業計画より)			



# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金				整理番号	385		枝番号					
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	983			
係名				管理係				上位施策名		No				
予算事業名				財政安定化基金拠出金		コード	91560		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 介護保険法							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令							
	東京都						(3) 東京都介護保険財政安定化基金条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区市町村の保険財政の安定化のため都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。その額は、介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における保険給付見込総額の0.5%であり、3年間で均等に拠出する。		活動指標名(式)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				保険者の財政が、保険料の未納や予測しない給付費の増が発生しても、基金からの交付・貸付で赤字に陥ることなく安定して運営される。		成果指標名(式)								
						(1) 事業運営期間拠出金累計								
						(2) 拠出金額								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	87,421	89,417	89,663	91,078	93,945						
	活動指標(2)		千円	91,792	91,792	91,792	91,792	21,851						
	成果指標(1)		千円	91,792	183,584	275,376	367,168	389,019						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	91,792	91,792	91,792	91,792	21,851	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908	908					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	92,700	92,700	92,700	92,700	22,759						
	単位あたりコスト ÷		円	1,060	1,037	1,034	1,018	242						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	92,700	92,700	92,700	92,700	22,759							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年4月1日に開始された新規事業である。 拠出金負担率 ・第1期事業運営期間(平成12~14年度) 0.5% ・第2期事業運営期間(平成15~17年度) 0.1%											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし											
	今後の予測		3年間の拠出金額は決定されている。 平成15年度 21,720,781 平成16年度 21,720,780 平成17年度 21,720,780											

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.6	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )	理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である	理由:法定されており、介護保険の運営主体は区である。				
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ	理由:東京都により事業運営3年間の拠出金額が決められている。				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由:拠出金の財源は保険料であるが、保険料の算定基礎である事業運営期間の保険料給付見込総額の0.5%と決められている。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由:対象は財政安定化基金を管理する都である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )	理由:3年間の拠出金額はあらかじめ決定されており、介護保険財政の安定運営に不可欠である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 理由:3年間の拠出額はあらかじめ決定されており、介護保険財政の安定運営に不可欠である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金				整理番号	386		枝番号				
所属部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	984		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名		介護保険給付費準備基金の積立		コード	91570		介護保険サービスの基盤整備				32		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区介護保険給付費準備基金条例								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため、基金を処分する。				活動指標名(式) (1) 第1号被保険者数 (2) 積立金								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、都の財政安定化基金の交付・貸付を受ける前に、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。				成果指標名(式) (1) 処分額 (2) 積立残額									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	87,421	89,417	89,663	91,078	93,945					
	活動指標(2)		千円	1,031,303	580,199	2,062	80,065	272,557					
	成果指標(1)			0	0	0	0	366,729					
	成果指標(2)		千円	1,031,303	1,611,502	1,613,564	1,691,567	1,964,124					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,031,303	580,199	2,062	80,065	272,557	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	908	908	908	908	908				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,032,211	581,107	2,970	80,973	273,465					
	単位あたりコスト ÷		円	11,807	6,499	33	889	2,911					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,032,211	581,107	2,970	80,973	273,465						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度4月1日に開始された新規事業である。 3年間の事業運営期間中、財源不足を生じることはなかった。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		特になし										
	今後の予測		平成15年度から17年度までの3年間の保険料決定に際し、基金を11億2,500万円の取り崩しを前提に、保険料の基準月額を3,000円に抑えた。その結果、23区で一番低い保険料額となった。今後の3年間も、この基金を運用することにより財政の安定的運営を図ることが出来ると予測している。										

## 平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	101.6	活動指標(2)の14年度達成率%	3,882.9	14年度予算執行率%	3,882.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由 )		理由:介護保険財政の安定運営に不可欠である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である		理由:介護保険の運営主体は区である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できない(理由 ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ		理由:準備基金の財源は保険料であり、給付と保険料の均衡を保つ必要がある。			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )		理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )		理由:保険者として財政の安定運営を図るため、現状を維持する必要がある。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由 )		理由:介護の給付額と保険料の均衡により財源を確保している。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					